

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成16年12月24日

**【中間会計期間】** 第4期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

**【会社名】** シダックス株式会社

**【英訳名】** SHiDAX CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 志太 勤一

**【本店の所在の場所】** 東京都調布市調布ヶ丘三丁目6番地3

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区神南一丁目12番13号

**【電話番号】** (03)5784-8881(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 藤田 一郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	58,585	68,612	74,456	122,563	140,909
経常利益 (百万円)	2,857	1,365	892	6,383	4,436
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (百万円)	733	△838	209	2,109	1,137
純資産額 (百万円)	27,690	25,877	26,545	28,211	26,935
総資産額 (百万円)	98,719	95,690	90,648	97,557	87,691
1株当たり純資産額 (円)	155,059.34	78,246.89	83,583.88	164,508.81	84,486.57
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△) (円)	4,109.34	△2,459.99	658.66	11,304.39	3,098.00
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	658.18	—	—
自己資本比率 (%)	28.0	27.0	29.3	28.9	30.7
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△2,767	4,081	1,265	1,773	6,183
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	12,605	△4,512	△6,534	6,764	△5,622
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	8,703	△3,111	2,372	7,241	△8,611
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	26,969	19,516	11,935	23,923	14,636
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	3,163 (12,463)	3,601 (14,147)	3,746 (16,145)	3,155 (13,366)	3,430 (14,983)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第3期以前の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成15年5月20日付で株式1株を株式2株に分割しております。なお、第3期中および第3期の1株当たり当期純利益金額および1株当たり純資産額は期首に分割が行なわれたものとして計算しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	8,065	4,424	4,834	9,955	6,780
経常利益 (百万円)	6,535	2,297	1,999	6,541	2,689
中間(当期)純利益 (百万円)	6,440	1,645	1,895	6,743	2,531
資本金 (百万円)	8,930	8,930	8,930	8,930	8,930
発行済株式総数 (株)	178,607.31	357,214.62	357,214.62	178,607.31	357,214.62
純資産額 (百万円)	32,894	32,321	33,570	32,292	32,238
総資産額 (百万円)	38,989	49,431	57,621	42,631	48,226
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	3,000	1,500
自己資本比率 (%)	84.4	65.4	58.3	75.7	66.8
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	155 (10)	161 (7)	209 (10)	155 (11)	161 (8)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 平成15年5月20日付で株式1株を株式2株に分割しております。なお、第3期中および第3期の1株当たり当期純利益金額および1株当たり純資産額は期首に分割が行なわれたものとして計算しております。

## 2【事業の内容】

(その他の事業)

当中間連結会計期間において、当社は、平成16年6月1日に渋谷シダックスビレッジをオープンし、不動産賃貸事業を開始しました。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
エスロジックス事業	67 (6)
コントラクトフードサービス事業	1,317 (5,250)
メディカルフードサービス事業	1,722 (5,315)
レストランカラオケ事業	399 (5,466)
その他の事業	32 (98)
管理部門	209 (10)
合計	3,746 (16,145)

(注) 従業員数は、就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、当中間連結会計期間の臨時従業員の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（名）	209 (10)
---------	-------------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、当中間会計期間の臨時従業員の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

シダックスグループ経営効率の向上を目的として、経営戦略を策定し、実行して参りました。重要な経営資源である人材、資産、資金、情報を一元管理するために、管理部門を統合し組織の再編成を行いました。経営資源の最適配置による効率的な事業運営を実現するために、人材や資金等の再配分についても戦略を策定し、当社グループの経営方針の基、事業子会社に対し経営指導を行って参りました。

当中間期においては、学校給食事業本部の組織を強化し、全国へ営業活動を本格化し今後全国においてマーケット拡大が期待される公立小中学校分野への参入準備を整えました。事業子会社において執行役員の増員を行い、組織の若返りを図るとともに次世代の経営体制の土台を作りました。

また本社事務所を移転し、同所にオープンしたレストラン、カラオケレストランの営業を実感する、現場と密接な本部体制としました。同時にブランド戦略の一環として本社事務所2階の一部をシダックスホールとして地域に開かれたコミュニティスペースとして活用するべく活動しております。本社事務所、本社ビルを含む不動産賃貸収入は、前期は営業外収益としておりましたが当中間期より営業収入としております。

財務面においては、平成16年9月29日に無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し、30億円を調達いたしました。

以上の結果、当連結中間会計期間の売上高は74,456百万円（前年同期比8.5%増）、経常利益は892百万円（前年同期比34.6%減）、中間純利益は209百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (エスロジックス事業)

エス・ロジックス(株)では、全国に拡大した物流網を活用した一元食材（エス・ロジックス(株)直接取扱の当社グループ標準食材）のグループ内事業所への導入促進、一元食品以外の帳合い取引における利益率アップ、またメディカル事業における新商品開発、アイテムの絞込を目標として活動を進めました。また食の安全性が社会的にも求められているなか、業務用食材についてのトレーサビリティなどの対応を進めております。加工品についても原料の生産過程での農薬使用状況や、加工工場の衛生管理体制を食材メーカー及び専門の研究所の協力の基、できる限りの調査を行った上、仕入商品を決定しております。また、外販事業においても、取引の効率化を進めております。

当社グループでの店舗、事業所からの要望に細かく対応し、導入率はアップしました。また当社グループの事業拡大に伴いエス・ロジックス(株)商品を購入する問屋取引も拡大しました。

シダックスエンジニアリング(株)では、消耗品の一括受発注システムの運営による販売、厨房設計および厨房の販売事業を行っております。

以上の結果、当中間期の売上高は5,389百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

#### (コントラクトフードサービス事業)

産業給食の分野は、景気低迷の影響を受け、お得意先の事業再編成に伴う事業所の統廃合等による受託施設の減少、経営合理化に伴う従業員の減少、福利厚生予算の見直しに伴う契約料金の値下げ要請等の動きが依然として続いております。

このような状況の下、持株会社の指導により、規模の大きな事業所向けには、顧客ニーズを明確に捉え専門性を高めたレストランの提案など、顧客満足度の高い営業拡大に努力して参りました。

契約先の要望に応じた運営形態となるため、多様化しがちな事業をセグメント化してチェーン運営できるように新しい給食を目指して、管理費制を中心としたコントラクト事業本部と、単価制を中心としたビジネスレストラン事業本部に分け本部指導が浸透するようにいたしました。更に前年より進めております赤字店の整理、食数アップの為のフェアの連打、客単価アップの為のセットメニュー作り等の施策を実行し、給食部門の運営の効率化を進めました。またよりレストラン化する給食の今後を見込み、ブランドの醸成及びノウハウの取得を目指して渋谷地区を中心としてレストラン経営を積極的に進めております。

もう一つの給食の方向性であるケータリング型給食についても、シダックスデリカクリエイティブ(株)を通じて研究を進めております。

以上の結果、当中間期の売上高は20,243百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

(メディカルフードサービス事業)

当中間期については既存店の運営レベルの強化を図るとともに、新規店の開拓を強化し、161個所の新規店を受託しました。

病院等の施設における外部委託は定着し、国公立施設も外部への委託が進みつつあります。当中間期においては、国立大学病院や大規模総合病院を受託いたしました。また当社は、病院内給食にとどまらず売店、備品貸し出し等の業務も含めた院内業務総合受託の事例も出てきており、当社が受託している大型病院施設での運営状況の評価がされているものと考えております。

一方、老人保健、老人福祉施設等が多く開設されております。当社は施設のコンセプト創りから携わり、ご入所の方がよりご満足いただけるような提案を積極的に行っております。

前期より、受託拡大のための営業開発員を大幅増加させた営業強化策や、栄養士を事業所管理者であるマネージャーに登用する運営管理強化策、新規店舗の増加に対応するための従業員教育の強化も着実に成果を上げております。今後も、既存店舗が相対的に増加することから収益性は改善するものと考えております。

以上の結果、当中間期の売上高は17,984百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

(レストランカラオケ事業)

カラオケ業界におきましては、個人消費が低迷する中、中小の店舗が淘汰されておりますが、カラオケ店の運営手法が大型総合サービス店、小型機能集中型店など、それぞれのノウハウが確立するに伴い、店舗の大型化や、競争激化の傾向が見られます。

このような状況の中で、当社はファミリーレストラン並みの食事の提供、郊外ロードサイドの50ルーム大型店舗、繁華街型のさらに大型の店舗にて、「きれい、おいしい、うれしい」店作りという店舗運営方針のもと、積極的な出店を行いながら地域一番店作りを目指して参りました。

新規出店につきましては、北海道地区1店舗、東北地区1店舗、関東地区3店舗、近畿地区4店舗、中国地区1店舗、沖縄を含む九州地区3店舗、四国地区1店舗の合計14店舗をオープンし、平成16年9月30日現在295店舗となりました。

営業面におきましては、さまざまなキャンペーンを展開し、地域密着の販促活動強化、店舗クレンリネスの徹底を継続したものの、前期の冷夏、世界各地にて発生したテロ事件及びSARS（新型肺炎）による海外旅行の手控えを背景にした国内サービス産業が好調であったことの反動に加え、猛暑時の天候不順、アテネオリンピックのテレビ観戦等の影響及び競合との価格競争激化により、前年既存店比率は、お客様の数が94.3%、お客様の消費単価は100.8%、売上では95.1%となりました。

以上の結果、当中間期の売上高は30,382百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末にける現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ7,580百万円減少し11,935百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果、1,265百万円の資金増加となりました。前中間連結会計期間の資金増加4,081百万円と比べると2,816百万円（前年同期比69.0%減）減少しております。これは主に前中間連結会計期間と比べ税金等調整前中間純利益は840百万円増加したものの、為替差損の減少額1,197百万円、未払金の増加額の減少1,059百万円、退職給付引当金の基金解散による減少474百万円、法人税等の支払額の増加574百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果、6,534百万円の資金減少となりました。前中間連結会計期間の資金減少4,512百万円と比べると2,021百万円（前年同期比44.7%減）減少しております。これは主に前中間連結会計期間と比べ有形固定資産の取得による支出が2,460百万円増加、貸付金の回収による収入の減少額が1,059百万円減少、子会社株式の取得による支出が1,021百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果、2,372百万円の資金増加となりました。前中間連結会計期間の資金減少3,111百万円と比べて5,483百万円増加しております。これは主に前中間連結会計期間と比べ長期借入金の返済による支出が2,000百万円減少したこと及び社債発行による収入2,984百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、契約に基づき食事を提供するコントラクトフードサービス事業及びメディカルフードサービス事業、大型エンターテイメント・レストラン・通信カラオケハウスを運営するレストランカラオケ事業、事業所給食及び外食産業に利用する食材等の販売するエスロジックス事業であり、受注・生産活動は行っていないため、生産の状況及び受注の状況は記載しておりません。

### 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
エスロジックス事業	5,389	12.1
コントラクトフードサービス事業	20,243	1.0
メディカルフードサービス事業	17,984	16.7
レストランカラオケ事業	30,382	7.9
その他の事業	455	145.5
合計	74,456	8.5

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等についての重要な変更は次のとおりであります。

レストランカラオケ事業において、30店舗の出店を計画しておりましたが、慎重な店舗開発の検討をおこなった結果、22店舗の出店の計画に変更いたしました。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完成年月	完成後 増加能力 (客席数) (席)
提出会社	渋谷シダックスビレッジ (東京都渋谷区)	エスロジックス事業、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業、レストランカラオケ事業、全社	事務所	2,221	平成16年6月	—
シダックス・コミュニティ(株)	北海道地区 函館昭和タウンプラザ (北海道函館市)	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	199	平成16年6月	347
シダックス・コミュニティ(株)	東北地区 福島南バイパス (福島県福島市)	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	250	平成16年8月	354
シダックス・コミュニティ(株)	関東地区 浅草雷門 (東京都台東区) 他2店	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	1,016	平成16年7月 ～ 平成16年9月	2,081
シダックス・コミュニティ(株)	近畿地区 加古川別府 (兵庫県加古川市) 他3店	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	1,173	平成16年4月 ～ 平成16年6月	1,987
シダックス・コミュニティ(株)	中国地区 鳥取湖山 (鳥取県鳥取市)	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	216	平成16年7月	370
シダックス・コミュニティ(株)	四国地区 徳島秋田町 (徳島県徳島市)	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	304	平成16年7月	426
シダックス・コミュニティ(株)	九州地区 福岡西中洲 (福岡県福岡市中央区) 他2店	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	1,098	平成16年4月 ～ 平成16年8月	1,418

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 投資額には、敷金および保証金、投資その他(建設協力金等)を含んでおります。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

##### (4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,400,000
計	1,400,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月24日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	357,214.62	357,214.62	株式会社ジャスダック証券取引所	—
計	357,214.62	357,214.62	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に関する事項

(平成16年9月13日取締役会にて決議)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	30	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	新株予約権の行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下当社普通株式の発行又は移転を「交付」という。)する数は、行使請求に係る社債の発行価額の総額を(注)2記載の転換価額(ただし、(注)3又は(注)4によって修正又は調整された場合は修正後又は調整後の転換価額)で除して得られる最大整数とする。この場合1株の100分の1の整数倍未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行なわない。また、1株の100分の1の整数倍の端数を生じたときは端数としては端株原簿に記載又は記録する。	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1, 2, 3, 4	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年9月30日 至 平成21年9月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 (注)5 資本組入額 (注)6	同左
新株予約権の行使の条件	当社が社債を繰上償還する場合又は当社が社債につき期限の利益を喪失した場合、以後(社債権者の請求による繰上償還の場合、新株予約権付社債券が提出されたとき以後)新株予約権を行使することはできない。また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	3,000	同左

(注) 1 新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、各社債の発行価額と同額とする。

2 新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額(以下「転換価額」という。)は、当初140,700円とする。

- 3 新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日（以下「決定日」という。）の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで（当日を含む。）の日本証券業協会が当社普通株式の最終価格を公表した5連続取引日（以下「時価算定期間」という。）の当該各最終価格の平均値（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。）が当該決定日において有効な転換価額を下回る場合又は当該決定日において有効な転換価額の130%に相当する金額を上回る場合は当該平均値に相当する金額（以下「修正後転換価額」という。）に修正される。なお、時価算定期間内に、（注）4で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、修正後転換価額が70,350円（以下「下限転換価額」という。ただし、（注）4による調整を受ける。）を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とし、修正後転換価額が281,400円（以下「上限転換価額」という。ただし、（注）4による調整を受ける。）を上回る場合には、修正後転換価額は上限転換価額とする。
- 4 転換価額は、新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合（ただし、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換又は行使による場合を除く。）には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社普通株式を控除した数とする。
- $$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$
- また、転換価額は、株式の分割若しくは併合又は時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換され若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる権利（新株予約権を含む。）を付与された証券（新株予約権付社債を含む。）の発行が行なわれる場合等にも適宜調整される。
- 5 本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の発行価格は、金140,700円とする。なお、（注）3、4によって転換価額が修正又は調整された場合は修正又は調整後の転換価額とする。
- 6 本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の資本組入額は当該株式の発行価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	—	357,214.62	—	8,930	—	15,178

## (4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
志太 勤	調布市深大寺南町3丁目10-1	52,902	14.80
志太基金(株)	新宿区西新宿3丁目7番1号 新宿パークタワー36F	51,992	14.55
エスアンドエイ(株)	新宿区西新宿3丁目7番1号 新宿パークタワー36F	48,001	13.43
(株)シダ・セーフティ・サービス	調布市調布ヶ丘3丁目6番地3	33,778	9.45
(有)シャトーティーエス	伊豆市下白岩1433番地-1	21,770	6.09
志太 勤一	調布市深大寺南町3丁目10-1	20,833	5.83
志太 正次郎	渋谷区幡ヶ谷3丁目-31-10-1008	6,049	1.69
バンク オブ ニューヨーク フォー ゴールドマン サツク ス インターナショナル (常任代理人 (株)東京三菱銀行 カストディ業務部)	ニューヨーク 米国 (千代田区丸の内2丁目7番1号)	3,921	1.09
志太 富路	調布市深大寺南町3丁目10-1	3,809	1.06
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行(株))	中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟 (中央区日本橋茅場町1丁目2-4)	3,202	0.89
計	—	246,260.72	68.93

(注) 上記のほか当社所有の自己株式39,623.40株(11.09%)があります。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,623	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 317,270	317,270	—
端株	普通株式 321.62	—	—
発行済株式総数	357,214.62	—	—
総株主の議決権	—	317,270	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が220株(議決権220個)含まれております。

2 端株には、当社所有の自己株式0.40株が含まれております。

②【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) シダックス(株)	調布市調布ヶ丘 3丁目6番地3	39,623	—	39,623	11.09
計	—	39,623	—	39,623	11.09

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有してない株式が8株(議決権8個)あります。  
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	156,000	213,000	160,000	177,000	140,000	144,000
最低(円)	80,100	111,000	128,000	129,000	130,000	102,000

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の株価に基づいて記載しております。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員に異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (社長補佐)	常務取締役 (戦略推進本部長)	藤田 一郎	平成16年8月1日
取締役 (管理本部長 兼 内部監 査室長)	取締役 (管理本部長 兼 教育部 長 兼 総合研究所長)	岸川 和彦	平成16年7月1日
取締役 (内部監査室長)	取締役 (管理本部長 兼 内部監 査室長)	岸川 和彦	平成16年10月1日

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツ並びに監査法人ブレインワークにより中間監査を受けております。

# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### ①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	20,177		12,206		14,906	
2 受取手形及び売掛 金		8,438		9,274		8,654	
3 たな卸資産		1,044		1,076		1,063	
4 その他		4,057		4,317		3,980	
貸倒引当金		△27		△59		△96	
流動資産合計		33,690	35.2	26,815	29.6	28,507	32.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	31,259		36,072		33,623	
(2) その他	※1,2	3,895		4,523		3,722	
有形固定資産合計		35,154		40,595		37,345	
2 無形固定資産		1,173		992		958	
3 投資その他の資産							
(1) 敷金及び保証金		14,841		11,665		11,634	
(2) その他		12,960		13,002		11,739	
貸倒引当金		△2,130		△2,422		△2,493	
投資その他の資産 合計		25,671		22,245		20,879	
固定資産合計		62,000	64.8	63,832	70.4	59,184	67.5
資産合計		95,690	100.0	90,648	100.0	87,691	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		8,078		9,190		8,706	
2 短期借入金		4,117		4,068		2,196	
3 一年内返済予定の 長期借入金	※2	10,399		10,295		9,987	
4 未払金	※2	7,974		6,770		7,015	
5 未払法人税等		1,113		706		1,163	
6 賞与引当金		1,583		1,662		1,589	
7 その他		4,736		4,866		5,005	
流動負債合計		38,003	39.7	37,560	41.4	35,663	40.7
II 固定負債							
1 社債		—		3,000		—	
2 長期借入金	※2	23,728		21,158		22,192	
3 退職給付引当金		5,176		—		—	
4 役員退職慰労引当 金		417		466		434	
5 連結調整勘定		835		1,374		1,322	
6 その他		1,652		543		1,143	
固定負債合計		31,809	33.3	26,542	29.3	25,092	28.6
負債合計		69,813	73.0	64,102	70.7	60,756	69.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		8,930	9.3	8,930	9.8	8,930	10.2
II 資本剰余金		7,847	8.2	7,847	8.7	7,847	8.9
III 利益剰余金		10,958	11.4	12,565	13.9	12,934	14.7
IV その他有価証券評価 差額金		80	0.1	113	0.1	132	0.2
V 自己株式		△1,939	△2.0	△2,911	△3.2	△2,909	△3.3
資本合計		25,877	27.0	26,545	29.3	26,935	30.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		95,690	100.0	90,648	100.0	87,691	100.0



②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			68,612	100.0		74,456	100.0		140,909	100.0
II 売上原価			60,577	88.3		66,439	89.2		122,816	87.2
売上総利益			8,034	11.7		8,017	10.8		18,092	12.8
III 販売費及び一般管理 費	※1		6,429	9.4		6,874	9.3		13,158	9.3
営業利益			1,605	2.3		1,143	1.5		4,934	3.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		25			8			38		
2 受取配当金		5			4			8		
3 受取保険配当金		0			—			—		
4 連結調整勘定償却 額		56			74			130		
5 その他		100	188	0.3	56	142	0.2	157	334	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		414			324			804		
2 その他		14	428	0.6	69	393	0.5	29	833	0.6
經常利益			1,365	2.0		892	1.2		4,436	3.1
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	—			4			92		
2 貸倒引当金戻入益		29			108			—		
3 退職給付制度終了 益		—			—			2,999		
4 為替差益		—	29	0.0	196	308	0.4	—	3,091	2.2
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	66			89			364		
2 固定資産売却損	※4	24			8			44		
3 営業店撤退損		116			—			142		
4 投資有価証券評価 損		11			91			—		
5 投資有価証券売却 損		5			—			5		
6 リース解約損失		—			—			219		
7 保証金流動化に伴 う売却損		—			—			487		
8 為替差損		1,000	1,224	1.8	—	189	0.2	1,373	2,638	1.8
税金等調整前中 間(当期)純利 益			171	0.2		1,012	1.4		4,889	3.5
法人税、住民税 及び事業税		1,253			645			2,770		
法人税等調整額		△243	1,010	1.4	157	803	1.1	981	3,752	2.7
少数株主利益			—	—		—	—		—	—
中間(当期)純 利益又は中間純 損失(△)			△838	△1.2		209	0.3		1,137	0.8

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の要 約連結剰余金計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			7,847		7,847		7,847
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			7,847		7,847		7,847
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			12,337		12,934		12,337
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益			—		209		1,137
2 連結子会社増加に伴 う利益剰余金増加高			67		—		67
III 利益剰余金減少額							
1 配当金			512		476		512
2 役員賞与			95		101		95
(うち監査役分)			(3)		(3)		(3)
3 中間純損失			838		—		—
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			10,958		12,565		12,934

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		171	1,012	4,889
2 減価償却費		1,594	1,852	3,347
3 連結調整勘定償却額		70	52	122
4 賞与引当金の増加額		110	73	115
5 退職給付引当金の増 加額 (△減少) 額		474	—	△4,702
6 役員退職慰労引当金 の増加額		10	32	27
7 貸倒引当金の増加 (△減少) 額		△40	△108	352
8 受取利息及び配当金		△31	△12	△46
9 支払利息		414	324	804
10 投資有価証券評価損		11	91	—
11 投資有価証券売却損		5	—	5
12 為替差損 (△益)		1,000	△196	1,373
13 固定資産売却益		—	△4	△92
14 固定資産売却損		24	8	44
15 固定資産除却損		66	89	364
16 保証金流動化に伴う 売却損		—	—	487
17 売上債権の増加額		△304	△620	△380
18 たな卸資産の減少 (△増加) 額		38	△12	23
19 未収入金の増加額		△214	△168	△74
20 仕入債務の増加額		455	510	1,033
21 未払消費税等の減少 額		△183	△345	△46
22 未払金の増加額		1,178	119	564
23 役員賞与の支払額		△95	△101	△95
24 その他		346	213	1,016
小計		5,100	2,809	9,134

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
25		36	12	53
26		△390	△316	△797
27		△665	△1,239	△2,206
営業活動によるキャッ シュ・フロー		4,081	1,265	6,183
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1		△188	△202	△374
2		188	202	374
3		△2,283	△4,744	△6,437
4		13	26	98
5		△185	△177	△358
6		△0	△11	△2
7		34	2	41
8		△1,021	—	△1,026
9		—	—	423
10		△955	△222	△1,080
11		1,122	63	1,281
12		△1,317	△1,789	△4,139
13		80	315	225
14		—	—	4,947
15		0	2	405
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△4,512	△6,534	△5,622

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入れによる収 入		8,966	8,010	17,458
2 短期借入金返済に よる支出		△7,037	△6,139	△17,402
3 割賦返済による支 出		△673	△1,278	△1,334
4 長期借入れによる収 入		4,400	4,500	8,371
5 長期借入金返済に よる支出		△7,226	△5,226	△13,194
6 社債発行による収 入		—	2,984	—
7 配当金の支払額		△512	△476	△512
8 自己株式取得による 支出		△1,027	△1	△1,997
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△3,111	2,372	△8,611
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△969	196	△1,341
Ⅴ 現金及び現金同等物の 減少額		△4,511	△2,700	△9,391
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		23,923	14,636	23,923
Ⅶ 新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		105	—	105
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	19,516	11,935	14,636

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 7社                      主要な連結子会社の名称                      シダックスフードサービス(株)                      シダックス・コミュニティー(株)                      エス・ロジックス(株)                      シダックスエンジニアリング(株)                      なお、シダックスエンジニアリング(株)については重要性が増加したため、(株)レストランモンテローザについては株式の新規取得のため、シダックスフードサービス北海道(株)については新規設立のため、連結子会社に含めております。一方、シダックスフードサービス東日本(株)ほか2社は他の連結子会社に合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社                      (株)シダックスカミサリー                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 8社                      主要な連結子会社の名称                      シダックスフードサービス(株)                      シダックス・コミュニティー(株)                      エス・ロジックス(株)                      シダックスエンジニアリング(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 2社                      (株)シダックスカミサリー                      シダックス升本健康厨房(株)                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 8社                      主要な連結子会社の名称                      シダックスフードサービス(株)                      シダックス・コミュニティー(株)                      エス・ロジックス(株)                      シダックスエンジニアリング(株)                      なお、シダックスエンジニアリング(株)については重要性が増加したため、シダックスレストランマネジメント(株)(旧社名(株)レストランモンテローザ)及びシダックスデリカクリエイツ(株)(旧社名オムロンデリカクリエイツ(株))については株式の新規取得のため、シダックスフードサービス北海道(株)については新規設立のため、連結子会社に含めております。一方、シダックスフードサービス東日本(株)ほか2社は他の連結子会社に合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社                      (株)シダックスカミサリー                      シダックス升本健康厨房(株)                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社1社及び関連会社(国内フードサービス(株)他5社)は、それぞれの中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用は行っておりません。</p>	<p>非連結子会社2社及び関連会社(国内フードサービス(株)他4社)は、それぞれの中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用は行っておりません。</p>	<p>非連結子会社2社及び関連会社(国内フードサービス(株)他4社)は、それぞれの連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用は行っておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社のうち、㈱シダビジネスサービスの中間決算日は9月20日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、㈱レストランモンテローザの決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。なお㈱レストランモンテローザの株式の取得日は平成15年4月2日であります。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱シダビジネスサービスは、決算日変更により、平成16年3月21日から平成16年9月30日までの6ヶ月と10日決算となっております。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱シダビジネスサービスの決算日は3月20日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、シダックスレストランマネジメント㈱(旧社名㈱レストランモンテローザ)の当連結会計年度の決算日は平成15年9月30日と平成16年3月31日であります。</p>
4 資本連結手続きに関する事項	<p>パーチェス法の適用</p> <p>シダックス・コミュニティー㈱及びシダックスフードサービス㈱は、株式移転制度を利用して、共同完全親会社としてシダックス㈱を設立いたしました。</p> <p>この企業結合に関する資本連結手続きは「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠して判断した結果、シダックス・コミュニティー㈱を取得会社と判定し、被取得会社であるシダックスフードサービス㈱に対して、パーチェス法を適用しております。</p> <p>パーチェス法とは、取得会社が取得日から被取得会社の経営成績を連結損益計算書に取り込み、また、資産・負債を取得日現在の公正な評価額で連結貸借対照表に計上し、被取得会社の純資産額と投資原価が相違する場合には、その差額を連結調整勘定として連結貸借対照表に計上する方法であります。</p>	<p>パーチェス法の適用 同左</p>	<p>パーチェス法の適用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）          時価のないもの          総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産          商品          月次総平均法による原価法          原材料          最終仕入原価法          貯蔵品          最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産          定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 8～47年</p> <p>② 無形固定資産          定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用          定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金          売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金          従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          商品          同左          原材料          同左          貯蔵品          同左</p> <p>① 有形固定資産          同左</p> <p>② 無形固定資産          同左</p> <p>③ 長期前払費用          同左</p> <p>① 貸倒引当金          同左</p> <p>② 賞与引当金          同左</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）          時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          商品          同左          原材料          同左          貯蔵品          同左</p> <p>① 有形固定資産          同左</p> <p>② 無形固定資産          同左</p> <p>③ 長期前払費用          同左</p> <p>① 貸倒引当金          同左</p> <p>② 賞与引当金          同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 _____</p>	<p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社では、平成16年3月31日に厚生労働省より「シダックス厚生年金基金」の解散認可を受け、同日をもって解散しました。これに伴い、当社及び連結子会社は、平成16年4月1日より確定拠出型年金制度及びいわゆる前払退職金制度へ移行しました。 このため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、退職給付制度終了益2,999百万円を特別利益に計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び金利キャップについて、有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左  消費税等の会計処理 同左	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左  消費税等の会計処理 同左
6 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>(計上区分の変更)</p> <p>連結子会社のうち、コントラクトフードサービス事業及びメディカルフードサービス事業を営むシダックスフードサービス㈱では、スーパーバイザーの人件費及び経費を、従来売上原価に計上しておりましたが、販売費及び一般管理費として計上する方法に変更いたしました。これは、コントラクトフードサービス事業においては新規獲得の契約形態が管理費制契約に比べ単価制契約が増加していること、又メディカルフードサービス事業においては管理栄養士資格保持者の店長への登用が増加していることなどフードサービス事業の経営環境の変化が顕著となり、今期を初年度として実施する組織力強化の一環として店長及びスーパーバイザーの役割りを見直した結果、スーパーバイザーの役割が従来の給食受託業務を中心とする店舗運営業務から企業方針の徹底、予算実績管理等本部機能としてのシダックスグループの総合力を発揮するための店舗指導業務に移行したことに伴い、より適切に区分表示をするために当中間連結会計期間から変更したものであります。</p> <p>この変更により、従来の方と比べ、「売上原価」が1,441百万円減少し、「販売費及び一般管理費」が同額増加し、売上総利益が1,441百万円多く計上されておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響はございません。</p>		<p>(計上区分の変更)</p> <p>連結子会社のうち、コントラクトフードサービス事業及びメディカルフードサービス事業を営むシダックスフードサービス㈱では、スーパーバイザーの人件費及び経費を、従来売上原価に計上しておりましたが、販売費及び一般管理費として計上する方法に変更いたしました。これは、コントラクトフードサービス事業においては新規獲得の契約形態が管理費制契約に比べ単価制契約が増加していること、又メディカルフードサービス事業においては管理栄養士資格保持者の店長への登用が増加していることなどフードサービス事業の経営環境の変化が顕著となり、今期を初年度として実施する組織力強化の一環として店長及びスーパーバイザーの役割りを見直した結果、スーパーバイザーの役割が従来の給食受託業務を中心とする店舗運営業務から企業方針の徹底、予算実績管理等本部機能としてのシダックスグループの総合力を発揮するための店舗指導業務に移行したことに伴い、より適切に区分表示をするために当連結会計年度から変更したものであります。</p> <p>この変更により、従来の方と比べ、「売上原価」が3,141百万円減少し、「販売費及び一般管理費」が同額増加し、売上総利益が3,141百万円多く計上されておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はございません。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価方法)</p> <p>エスロジックス事業における商品の評価基準及び評価方法は、前中間連結会計期間まで最終仕入原価法によっておりましたが、前下期より月次総平均法による原価法に変更いたしました。</p> <p>前中間連結会計期間は従来の方によっており、変更を行った場合と比べ、前中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ1百万円少なく計上されております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,255百万円</p> <p>※2 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>610百万円</b></td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">設備等未払金</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>13百万円</b></td> </tr> </table> <p>長期借入金 640百万円 (うち1年内返済予定額 160百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>640百万円</b></td> </tr> </table> <p>上記のほか定期預金15百万円を営業保証金の代用として差入れております。また別段預金390百万円についてはShidax USA Ltd.株式売買契約のエスクロー条項により拘束されております。</p>	建物及び構築物	558百万円	器具備品	3百万円	土地	48百万円	<b>計</b>	<b>610百万円</b>	設備等未払金	13百万円	<b>計</b>	<b>13百万円</b>	<b>計</b>	<b>640百万円</b>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,123百万円</p> <p>※2 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">461百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>509百万円</b></td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年内返済予定額 160百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>480百万円</b></td> </tr> </table> <p>上記のほか定期預金15百万円を営業保証金の代用として差入れております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社であるシダックス・コミュニティ㈱が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部をミレニアム・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店及びグローバルファクタリング㈱に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティ㈱は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。なお、平成16年9月30日現在、当該損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任の上限額は5,082百万円であります。</p>	建物及び構築物	461百万円	土地	48百万円	<b>計</b>	<b>509百万円</b>	長期借入金	480百万円	(うち1年内返済予定額 160百万円)		<b>計</b>	<b>480百万円</b>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,603百万円</p> <p>※2 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>517百万円</b></td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年内返済予定額 160百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>560百万円</b></td> </tr> </table> <p>上記のほか定期預金15百万円を営業保証金の代用として差入れております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社であるシダックス・コミュニティ㈱が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部をミレニアム・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店及びグローバルファクタリング㈱に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティ㈱は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。なお、平成16年3月31日現在、当該損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任の上限額は5,435百万円であります。</p>	建物及び構築物	468百万円	土地	48百万円	<b>計</b>	<b>517百万円</b>	長期借入金	560百万円	(うち1年内返済予定額 160百万円)		<b>計</b>	<b>560百万円</b>
建物及び構築物	558百万円																																							
器具備品	3百万円																																							
土地	48百万円																																							
<b>計</b>	<b>610百万円</b>																																							
設備等未払金	13百万円																																							
<b>計</b>	<b>13百万円</b>																																							
<b>計</b>	<b>640百万円</b>																																							
建物及び構築物	461百万円																																							
土地	48百万円																																							
<b>計</b>	<b>509百万円</b>																																							
長期借入金	480百万円																																							
(うち1年内返済予定額 160百万円)																																								
<b>計</b>	<b>480百万円</b>																																							
建物及び構築物	468百万円																																							
土地	48百万円																																							
<b>計</b>	<b>517百万円</b>																																							
長期借入金	560百万円																																							
(うち1年内返済予定額 160百万円)																																								
<b>計</b>	<b>560百万円</b>																																							

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳 給料 1,752百万円 支払手数料 452百万円 賞与引当金繰入額 414百万円 退職給付費用 142百万円 役員退職慰労引当金繰入額 11百万円 旅費交通費 538百万円 広告宣伝費 493百万円 減価償却費 198百万円 連結調整勘定償却 126百万円 貸倒引当金繰入額 11百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳 給料 1,947百万円 支払手数料 489百万円 賞与引当金繰入額 490百万円 退職給付費用 16百万円 役員退職慰労引当金繰入額 32百万円 旅費交通費 642百万円 広告宣伝費 499百万円 減価償却費 187百万円 連結調整勘定償却 126百万円  ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 器具備品 3百万円 その他 0百万円 計 4百万円  ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 40百万円 器具備品 26百万円 計 66百万円  ※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 器具備品 23百万円 計 24百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳 給料 3,651百万円 支払手数料 950百万円 賞与引当金繰入額 462百万円 退職給付費用 287百万円 役員退職慰労引当金繰入額 34百万円 減価償却費 419百万円 連結調整勘定償却 253百万円 貸倒引当金繰入額 375百万円  ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 器具備品 92百万円  ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 85百万円 器具備品 39百万円 ソフトウェア 239百万円 計 364百万円  ※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 12百万円 器具備品 32百万円 計 44百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																										
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成15年9月30日)</p> <table data-bbox="220 398 571 638"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>20,177百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>△270百万円</td> </tr> <tr> <td>エスクロー条項によ り拘束されている別 段預金</td> <td>△390百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>19,516百万円</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,177百万円	預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	△270百万円	エスクロー条項によ り拘束されている別 段預金	△390百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>19,516百万円</u>	期末残高		<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成16年9月30日)</p> <table data-bbox="652 398 1003 548"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>12,206百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>△270百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>11,935百万円</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,206百万円	預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	△270百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>11,935百万円</u>	期末残高		<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成16年3月31日)</p> <table data-bbox="1085 398 1437 548"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>14,906百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>△270百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>14,636百万円</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,906百万円	預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	△270百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>14,636百万円</u>	期末残高	
現金及び預金勘定	20,177百万円																											
預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	△270百万円																											
エスクロー条項によ り拘束されている別 段預金	△390百万円																											
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>19,516百万円</u>																											
期末残高																												
現金及び預金勘定	12,206百万円																											
預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	△270百万円																											
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>11,935百万円</u>																											
期末残高																												
現金及び預金勘定	14,906百万円																											
預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	△270百万円																											
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>14,636百万円</u>																											
期末残高																												

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>42</td> <td>25</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>21,048</td> <td>7,953</td> <td>13,094</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>55</td> <td>48</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,145</td> <td>8,027</td> <td>13,118</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,356百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,092百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,449百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,447百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,207百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>286百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	42	25	17	器具備品	21,048	7,953	13,094	ソフトウェア	55	48	6	計	21,145	8,027	13,118	1年内	4,356百万円	1年超	9,092百万円	計	13,449百万円	支払リース料	2,447百万円	減価償却費相当額	2,207百万円	支払利息相当額	286百万円	1年内	5百万円	1年超	4百万円	計	9百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>30</td> <td>14</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>22,505</td> <td>10,394</td> <td>12,111</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,536</td> <td>10,409</td> <td>12,127</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,954百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,606百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,560百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,681百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,434百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>275百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>525百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>585百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	30	14	15	器具備品	22,505	10,394	12,111	計	22,536	10,409	12,127	1年内	4,954百万円	1年超	7,606百万円	計	12,560百万円	支払リース料	2,681百万円	減価償却費相当額	2,434百万円	支払利息相当額	275百万円	1年内	59百万円	1年超	525百万円	計	585百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>46</td> <td>32</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>22,028</td> <td>8,940</td> <td>13,088</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20</td> <td>18</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,096</td> <td>8,991</td> <td>13,104</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,747百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,782百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,530百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,022百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,541百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>579百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>558百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>621百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	46	32	14	器具備品	22,028	8,940	13,088	ソフトウェア	20	18	1	計	22,096	8,991	13,104	1年内	4,747百万円	1年超	8,782百万円	計	13,530百万円	支払リース料	5,022百万円	減価償却費相当額	4,541百万円	支払利息相当額	579百万円	1年内	62百万円	1年超	558百万円	計	621百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																													
車輛運搬具	42	25	17																																																																																																													
器具備品	21,048	7,953	13,094																																																																																																													
ソフトウェア	55	48	6																																																																																																													
計	21,145	8,027	13,118																																																																																																													
1年内	4,356百万円																																																																																																															
1年超	9,092百万円																																																																																																															
計	13,449百万円																																																																																																															
支払リース料	2,447百万円																																																																																																															
減価償却費相当額	2,207百万円																																																																																																															
支払利息相当額	286百万円																																																																																																															
1年内	5百万円																																																																																																															
1年超	4百万円																																																																																																															
計	9百万円																																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																													
車輛運搬具	30	14	15																																																																																																													
器具備品	22,505	10,394	12,111																																																																																																													
計	22,536	10,409	12,127																																																																																																													
1年内	4,954百万円																																																																																																															
1年超	7,606百万円																																																																																																															
計	12,560百万円																																																																																																															
支払リース料	2,681百万円																																																																																																															
減価償却費相当額	2,434百万円																																																																																																															
支払利息相当額	275百万円																																																																																																															
1年内	59百万円																																																																																																															
1年超	525百万円																																																																																																															
計	585百万円																																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																													
車輛運搬具	46	32	14																																																																																																													
器具備品	22,028	8,940	13,088																																																																																																													
ソフトウェア	20	18	1																																																																																																													
計	22,096	8,991	13,104																																																																																																													
1年内	4,747百万円																																																																																																															
1年超	8,782百万円																																																																																																															
計	13,530百万円																																																																																																															
支払リース料	5,022百万円																																																																																																															
減価償却費相当額	4,541百万円																																																																																																															
支払利息相当額	579百万円																																																																																																															
1年内	62百万円																																																																																																															
1年超	558百万円																																																																																																															
計	621百万円																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	103	155	51
債券	—	—	—
その他（注）	267	316	49
合計	370	471	101

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものの「株式」について0百万円、「その他」について、10百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理の判定に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合、また2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間連結会計期間
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（店頭売買株式を除く）	255

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	104	187	83
債券	—	—	—
その他（注）	269	347	77
合計	375	535	161

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものの「株式」について1百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理の判定に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合、また2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	当中間連結会計期間
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（店頭売買株式を除く）	188



前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	105	203	97
債券	—	—	—
その他（注）	269	367	97
合計	375	570	194

（注） 減損処理の判定に当たっては、期末の時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合、また2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度
その他有価証券	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（店頭売買株式を除く）	256

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されておりますので、記載するものではありません。

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されておりますので、記載するものではありません。

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されておりますので、記載するものではありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

	エスロジックス事業 (百万円)	コントラクトフードサービス事業 (百万円)	メディカルフードサービス事業 (百万円)	レストランカラオケ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,807	20,042	15,417	28,159	185	68,612	—	68,612
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,335	1	—	1	1	15,340	(15,340)	—
計	20,143	20,043	15,417	28,160	187	83,952	(15,340)	68,612
営業費用	19,715	19,230	15,784	24,907	357	79,994	(12,987)	67,006
営業利益又は営業損失 (△)	427	813	△366	3,253	△170	3,957	(2,352)	1,605

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業……………事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業……企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業……………病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業……………大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) その他の事業……………観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,281百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

4 主な製品の追加

従来、「エスロジックス事業」は、事業所給食事業及び外食産業に利用する食材の販売事業としてまいりましたが、当中間連結会計期間より連結子会社となりましたシダックスエンジニアリング(株)の事業所給食事業及び外食産業に利用する消耗品の販売事業及び厨房設備の設計、販売事業を含めて「エスロジックス事業」と変更いたしました。この変更による影響額は、外部顧客に対する売上高が105百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高が896百万円、営業費用が996百万円、営業利益が5百万円それぞれ増加しております。

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

	エスロジックス事業 (百万円)	コントラクトフードサービス事業 (百万円)	メディカルフードサービス事業 (百万円)	レストランカラオケ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,389	20,243	17,984	30,382	455	74,456	—	74,456
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,269	29	—	—	218	19,517	(19,517)	—
計	24,659	20,272	17,984	30,382	674	93,973	(19,517)	74,456
営業費用	23,783	19,327	18,096	27,771	956	89,936	(16,623)	73,313
営業利益又は営業損失 (△)	876	944	△111	2,610	△282	4,037	(2,893)	1,143

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業……………事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業……企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業……………病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業……………大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) その他の事業……………観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,888百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	エスロジックス事業 (百万円)	コントラクトフードサービス事業 (百万円)	メディカルフードサービス事業 (百万円)	レストランカラオケ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,987	39,632	31,524	59,203	562	140,909	—	140,909
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,748	3	—	7	11	32,771	(32,771)	—
計	42,735	39,635	31,524	59,210	573	173,680	(32,771)	140,909
営業費用	41,604	38,325	32,099	51,095	1,091	164,217	(28,242)	135,974
営業利益又は営業損失 (△)	1,131	1,309	△575	8,115	△518	9,463	(4,529)	4,934

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業……………事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業……企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業……………病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業……………大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) その他の事業……………観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,385百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

4 主な製品の追加

従来、「エスロジックス事業」は、事業所給食事業及び外食産業に利用する食材の販売事業としてまいりましたが、当連結会計年度より連結子会社となりましたシダックスエンジニアリング(株)の事業所給食事業及び外食産業に利用する消耗品の販売事業及び厨房設備の設計、販売事業を含めて「エスロジックス事業」と変更いたしました。この変更による影響額は、外部顧客に対する売上高が391百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高が2,538百万円、営業費用が2,882百万円、営業利益が47百万円それぞれ増加しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)															
<p>1株当たり純資産額 78,246円89銭</p> <p>1株当たり中間純損失金額 2,459円99銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <tr> <td>前中間連結会計期間</td> <td>前連結会計年度</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>77,529円67銭</td> <td>82,254円41銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>2,054円67銭</td> <td>5,652円20銭</td> </tr> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	77,529円67銭	82,254円41銭	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	2,054円67銭	5,652円20銭	<p>1株当たり純資産額 83,583円88銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 658円66銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 658円18銭</p>	<p>1株当たり純資産額 84,486円57銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 3,098円00銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <tr> <td>前連結会計年度</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>82,254円41銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>5,652円20銭</td> </tr> </table>	前連結会計年度	1株当たり純資産額	82,254円41銭	1株当たり当期純利益金額	5,652円20銭
前中間連結会計期間	前連結会計年度																
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																
77,529円67銭	82,254円41銭																
1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額																
2,054円67銭	5,652円20銭																
前連結会計年度																	
1株当たり純資産額																	
82,254円41銭																	
1株当たり当期純利益金額																	
5,652円20銭																	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(百万円)	△838	209	1,137
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	101
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(101)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(百万円)	△838	209	1,035
期中平均株式数	341,028.52	317,595.39	334,149.84
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数	—	233.03	—
(うち転換社債型新株予約権付社債)	—	233.03	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	<p>シダックスシーアンドブイ株式会社の株式取得について</p> <p>当社は、平成16年12月1日開催の取締役会において、シダックスシーアンドブイ株式会社と資本・業務提携を決議し、同日同社と資本並びに業務提携することで合意しました。</p> <p>また、この株式取得及び業務提携に伴い、同社は当社の連結子会社に含まれることとなります。</p> <p>(1) 資本・業務提携の趣旨</p> <p>シダックスシーアンドブイ株式会社が営むコンビニエンス中食事業は、当社グループの事業と物理的な出店可能性及び事業関連性があり、アライアンスを推進し、お互いにシナジー効果を求めることで、新規開拓の競争力及び収益力を強化し、当社グループ全体の企業価値向上を図ることを目的とするものであります。</p> <p>(2) 資本・業務提携の内容</p> <p>当社は、シダックスシーアンドブイ株式会社の株式を22.2%を保有するとともに、同社へ2名が役員として就任する予定であります。</p> <p>また、シダックスシーアンドブイ株式会社の代表取締役社長志太正次郎が当社の副社長執行役員（アライアンス推進担当）として、平成16年12月1日に就任いたしました。業務提携は、新規顧客の共同開発などを予定しております。</p> <p>(3) シダックスシーアンドブイ株式会社の概要</p> <p>①商号 シダックスシーアンドブイ株式会社</p> <p>②設立年月日 昭和53年7月10日</p> <p>③本店所在地 東京都調布市調布ヶ丘三丁目6番地3</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	<p>④代表者 代表取締役社長 志太 正次郎</p> <p>⑤資本金 100百万円</p> <p>⑥主な事業内容 コンビニエンス中食事業</p> <p>⑦従業員数 1,319名</p> <p>⑧業績 平成16年3月期 売上高 12,327百万円 経常損失 7百万円 当期純損失 23百万円</p> <p>(4) 株式取得の内容</p> <p>①株式取得方法 第三者割当増資の引受け及び株式の譲受け</p> <p>②株式取得日 平成16年12月22日</p> <p>③取得株式数 53,000株</p> <p>④取得価額 795百万円</p> <p>⑤取得後の所有割合 22.2%</p>	

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。



## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		9,290		3,267		5,928	
2 売掛金		130		127		70	
3 短期貸付金		12,201		19,985		12,985	
4 その他		734		936		561	
流動資産合計		22,356	45.2	24,315	42.2	19,546	40.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	748		1,901		757	
2 無形固定資産		941		775		729	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		15,095		15,190		15,190	
(2) 長期貸付金		9,134		14,088		10,644	
(3) その他		1,155		1,351		1,359	
投資その他の資産 合計		25,385		30,629		27,194	
固定資産合計		27,075	54.8	33,305	57.8	28,680	59.5
資産合計		49,431	100.0	57,621	100.0	48,226	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金		2,200		3,250		1,300	
2 一年内返済予定の 長期借入金		2,613		4,313		3,413	
3 未払金		424		503		399	
4 未払法人税等		80		41		57	
5 賞与引当金		93		116		92	
6 その他		476		227		57	
流動負債合計		5,888	11.9	8,451	14.6	5,319	11.1
II 固定負債							
1 社債		—		3,000		—	
2 長期借入金		8,991		12,403		10,535	
3 退職給付引当金		2,202		—		—	
4 役員退職慰労引当 金		27		59		42	
5 その他		—		137		89	
固定負債合計		11,221	22.7	15,599	27.1	10,667	22.1
負債合計		17,110	34.6	24,050	41.7	15,987	33.2
(資本の部)							
I 資本金		8,930	18.1	8,930	15.5	8,930	18.5
II 資本剰余金							
資本準備金		15,178		15,178		15,178	
資本剰余金合計		15,178	30.7	15,178	26.3	15,178	31.4
III 利益剰余金							
中間(当期)未処 分利益		10,152		12,372		11,038	
利益剰余金合計		10,152	20.5	12,372	21.5	11,038	22.9
IV その他有価証券評価 差額金		—	—	0	0.0	1	0.0
V 自己株式		△1,939	△3.9	△2,911	△5.0	△2,909	△6.0
資本合計		32,321	65.4	33,570	58.3	32,238	66.8
負債資本合計		49,431	100.0	57,621	100.0	48,226	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 営業収益									
1 役務提供等収入		—		2,632		—			
2 不動産賃貸収入		—		187		—			
3 配当収入		—	—	2,014	4,834	—	—		
II 営業費用									
1 不動産賃貸原価	※3	—		152		—			
2 販売費及び一般管理費	※3	—	—	2,745	2,897	—	—		
III 売上高			4,424	100.0	—	—	6,780	100.0	
IV 販売費及び一般管理費	※3		2,224	50.3	—	—	4,294	63.3	
営業利益			2,199	49.7	1,936	40.1	2,486	36.7	
V 営業外収益	※1		196	4.4	237	4.9	446	6.6	
VI 営業外費用	※2		98	2.2	174	3.6	244	3.6	
経常利益			2,297	51.9	1,999	41.4	2,689	39.7	
VII 特別利益	※4		—	—	64	1.3	1,918	28.2	
VIII 特別損失	※5		523	11.8	21	0.5	990	14.6	
税引前中間(当期)純利益			1,773	40.1	2,042	42.2	3,617	53.3	
法人税、住民税及び事業税		381		117		317			
法人税等調整額		△253	128	2.9	28	146	768	1,085	16.0
中間(当期)純利益			1,645	37.2	1,895	39.2	2,531	37.3	
前期繰越利益			8,506		10,477		8,506		
中間(当期)未処分利益			10,152		12,372		11,038		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法	① 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左	① 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 18年～29年 器具備品 3年～6年  ② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法を採用しております。	① 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 15年～31年 器具備品 3年～8年  ② 無形固定資産 同左	① 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 18年～29年 器具備品 3年～6年  ② 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。  ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	① 貸倒引当金 同左  ② 賞与引当金 同左	① 貸倒引当金 同左  ② 賞与引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～7年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 —————</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～7年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社では、平成16年3月31日に厚生労働省より「シダックス厚生年金基金」の解散認可を受け、同日をもって解散し、平成16年4月1日より確定拠出型年金制度及びいわゆる前払退職金制度へ移行しました。 このため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、退職給付制度終了益1,918百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	同左	同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(計上区分の変更)</p> <p>当社は、平成16年6月1日に渋谷シダックスビレッジをオープンし、不動産賃貸事業を開始したことに伴い、不動産賃貸事業を当社の主要業務の一つと位置づけ、当期より、営業損益区分に不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価が表示されることとなりました。これにより、当社の営業費用が、従来からの販売費及び一般管理費に加え売上原価が加わり、当期より、営業損益の区分を、従来「売上高」と「販売費及び一般管理費」から「営業収益」と「営業費用」に変更しております。</p> <p>なお、従来営業外収益に計上されていた賃貸収入は、営業収益の不動産賃貸収入に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 85百万円 2 偶発債務 下記の子会社の金融機関からの借入金 に対して、次のとおり債務保証をおこな っております。 シダックスフードサ ービス(株) 1,280百万円 シダックス・コミュ ニティー(株) 20,010百万円 計 21,290百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 146百万円 2 偶発債務 下記の子会社の金融機関からの借入金 に対して、次のとおり債務保証をおこな っております。 シダックスフードサ ービス(株) 1,560百万円 シダックス・コミュ ニティー(株) 12,457百万円 計 14,017百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 107百万円 2 偶発債務 下記の子会社の金融機関からの借入金 に対して、次のとおり債務保証をおこな っております。 シダックスフードサ ービス(株) 1,820百万円 シダックス・コミュ ニティー(株) 15,511百万円 計 17,331百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 147百万円 賃貸収入 28百万円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 98百万円 ※3 減価償却実施額 有形固定資産 21百万円 無形固定資産 121百万円 ※5 特別損失のうち主要なもの 為替差損 523百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 223百万円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 141百万円 ※3 減価償却実施額 有形固定資産 41百万円 無形固定資産 106百万円 ※4 特別利益のうち主要なもの 為替差益 64百万円 ※5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 16百万円 投資有価証券評価損 4百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 361百万円 賃貸収入 57百万円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 242百万円 ※3 減価償却実施額 有形固定資産 44百万円 無形固定資産 265百万円 ※4 特別利益のうち主要なもの 退職給付制度終了益 1,918百万円 ※5 特別損失のうち主要なもの 為替差損 750百万円 固定資産除却損 239百万円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>8</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>29</td> <td>13</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>34</td> <td>31</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72</td> <td>48</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	8	3	4	器具備品	29	13	16	ソフトウェア	34	31	2	計	72	48	23	1年内	8百万円	1年超	15百万円	計	24百万円	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	7百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	2百万円	計	2百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>22</td> <td>10</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31</td> <td>15</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	8	5	2	器具備品	22	10	12	計	31	15	15	1年内	5百万円	1年超	9百万円	計	15百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	2百万円	1年超	2百万円	計	5百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>37</td> <td>11</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45</td> <td>15</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	8	4	3	器具備品	37	11	25	計	45	15	29	1年内	9百万円	1年超	21百万円	計	30百万円	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	17百万円	支払利息相当額	1百万円	1年内	3百万円	1年超	4百万円	計	7百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																							
車輛運搬具	8	3	4																																																																																																							
器具備品	29	13	16																																																																																																							
ソフトウェア	34	31	2																																																																																																							
計	72	48	23																																																																																																							
1年内	8百万円																																																																																																									
1年超	15百万円																																																																																																									
計	24百万円																																																																																																									
支払リース料	8百万円																																																																																																									
減価償却費相当額	7百万円																																																																																																									
支払利息相当額	0百万円																																																																																																									
1年内	2百万円																																																																																																									
計	2百万円																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																							
車輛運搬具	8	5	2																																																																																																							
器具備品	22	10	12																																																																																																							
計	31	15	15																																																																																																							
1年内	5百万円																																																																																																									
1年超	9百万円																																																																																																									
計	15百万円																																																																																																									
支払リース料	3百万円																																																																																																									
減価償却費相当額	3百万円																																																																																																									
支払利息相当額	0百万円																																																																																																									
1年内	2百万円																																																																																																									
1年超	2百万円																																																																																																									
計	5百万円																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																							
車輛運搬具	8	4	3																																																																																																							
器具備品	37	11	25																																																																																																							
計	45	15	29																																																																																																							
1年内	9百万円																																																																																																									
1年超	21百万円																																																																																																									
計	30百万円																																																																																																									
支払リース料	19百万円																																																																																																									
減価償却費相当額	17百万円																																																																																																									
支払利息相当額	1百万円																																																																																																									
1年内	3百万円																																																																																																									
1年超	4百万円																																																																																																									
計	7百万円																																																																																																									



(有価証券関係)

前中間会計期間（平成15年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間（平成16年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（平成16年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                                   |   |                          |
|-----|-----------------------------------|---|--------------------------|
| (1) | 自己株券買付状況報告書                       |   | 平成16年4月9日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) | 自己株券買付状況報告書                       |   | 平成16年5月13日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) | 臨時報告書                             | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条<br>第2項第4号の規定に基づくもの | 平成16年6月7日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) | 自己株券買付状況報告書                       |   | 平成16年6月9日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類               | 事業年度 自 平成15年4月 1日<br>(第3期) 至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日<br>関東財務局長に提出。 |
| (6) | 自己株券買付状況報告書                       |   | 平成16年7月7日<br>関東財務局長に提出。  |
| (7) | 有価証券届出書（新株予<br>約権付社債）及びその添<br>付書類 |   | 平成16年9月13日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月5日

シダックス株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 渡邊 啓司 ㊞

関与社員

公認会計士 松本 保範 ㊞

### 監査法人ブレインワーク

代表社員  
関与社員

公認会計士 小林 正俊 ㊞

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シダックス株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社の連結子会社であるシダックスフードサービス株式会社のスーパーバイザーの人件費及び経費について、従来売上原価に計上していたが、当中間連結会計期間から販売費及び一般管理費に計上することに変更した。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月7日

シダックス株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 啓司	㊞
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松本 保範	㊞
----------------	-------	-------	---

### 監査法人ブレインワーク

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小林 正俊	㊞
----------------	-------	-------	---

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シダックス株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月5日

シダックス株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 渡邊 啓司 ㊞

関与社員

公認会計士 松本 保範 ㊞

### 監査法人ブレインワーク

代表社員  
関与社員

公認会計士 小林 正俊 ㊞

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第3期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シダックス株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月7日

シダックス株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 啓司	㊞
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松本 保範	㊞
----------------	-------	-------	---

### 監査法人ブレインワーク

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小林 正俊	㊞
----------------	-------	-------	---

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第4期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シダックス株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。